

経営比較分析表（令和6年度決算）

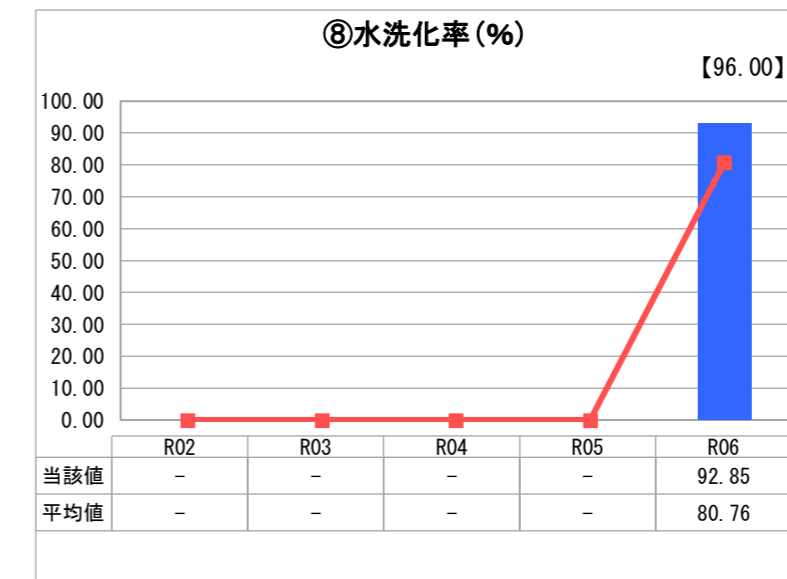
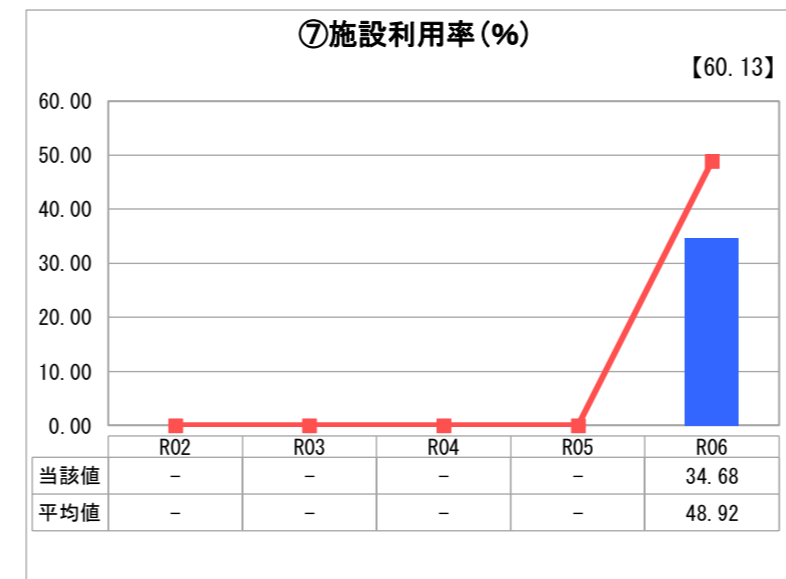
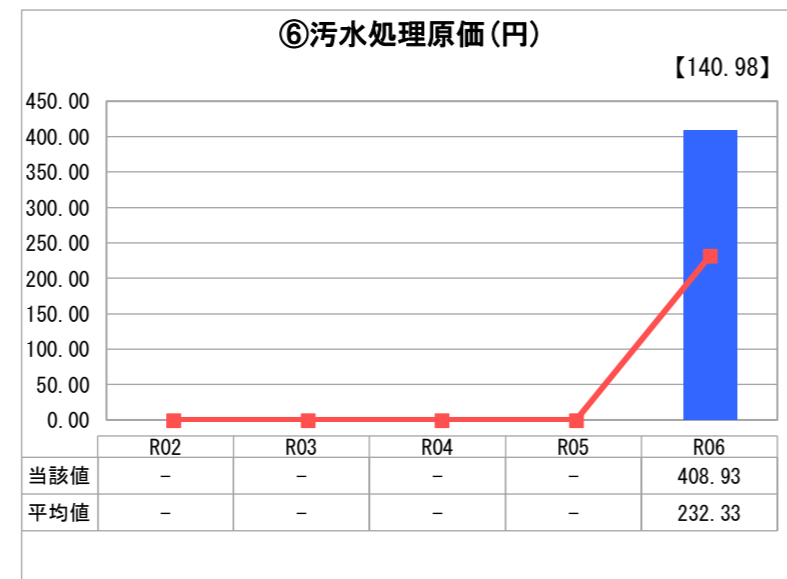
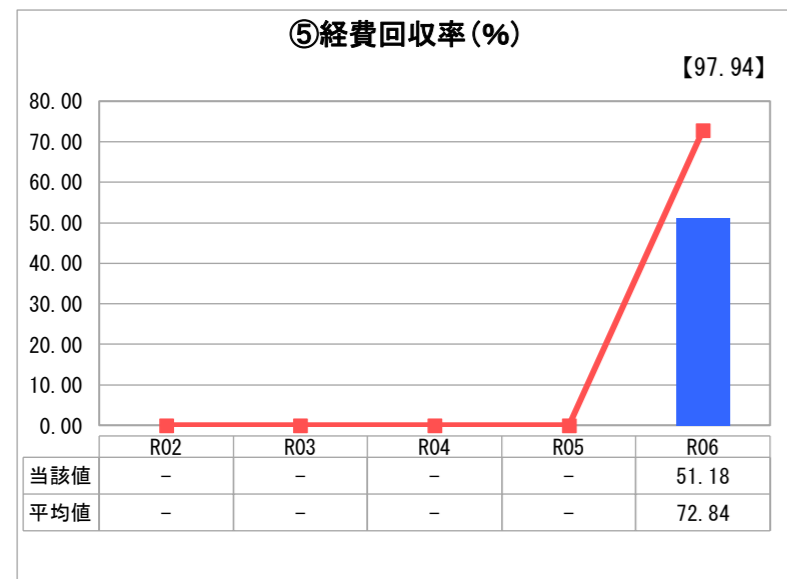
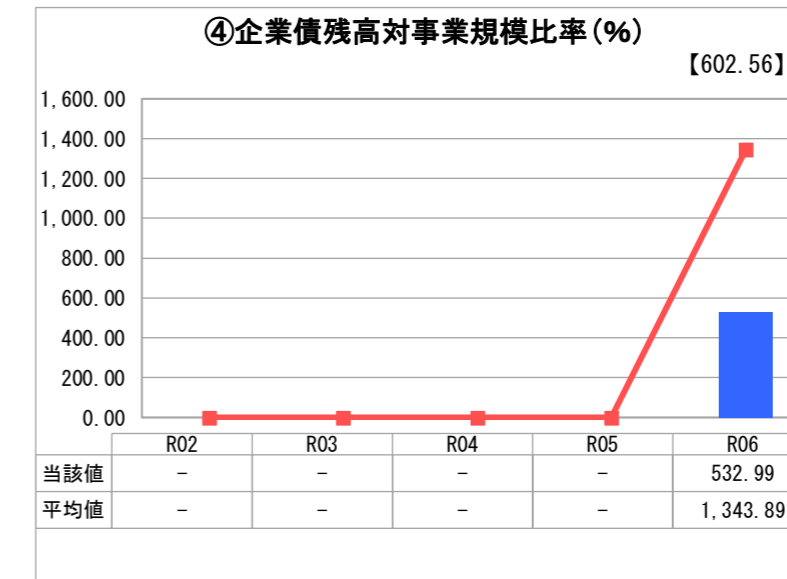
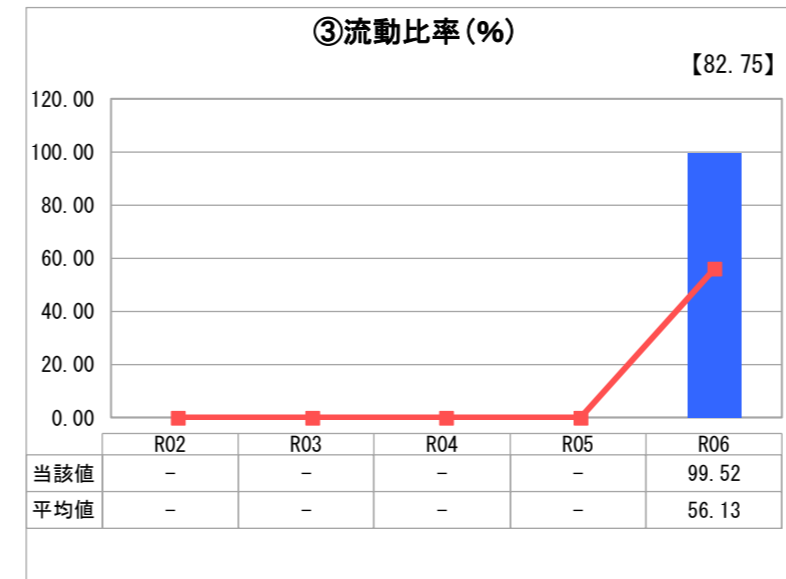
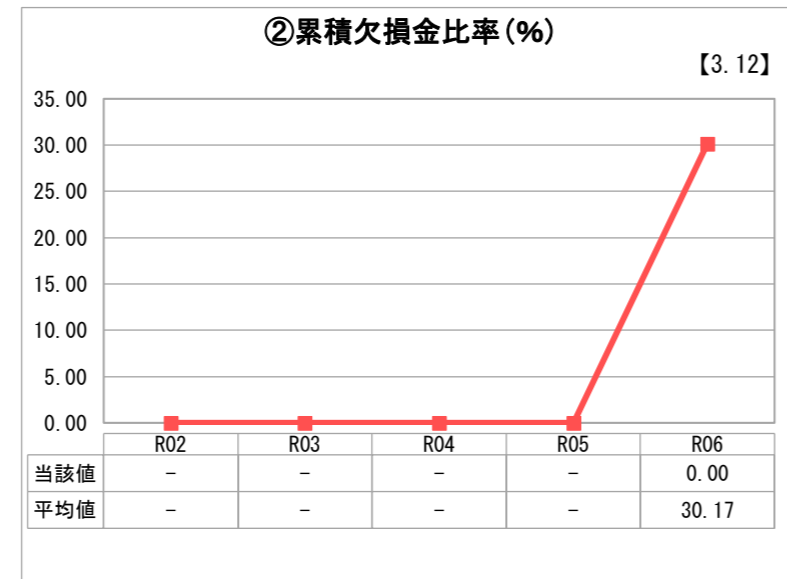
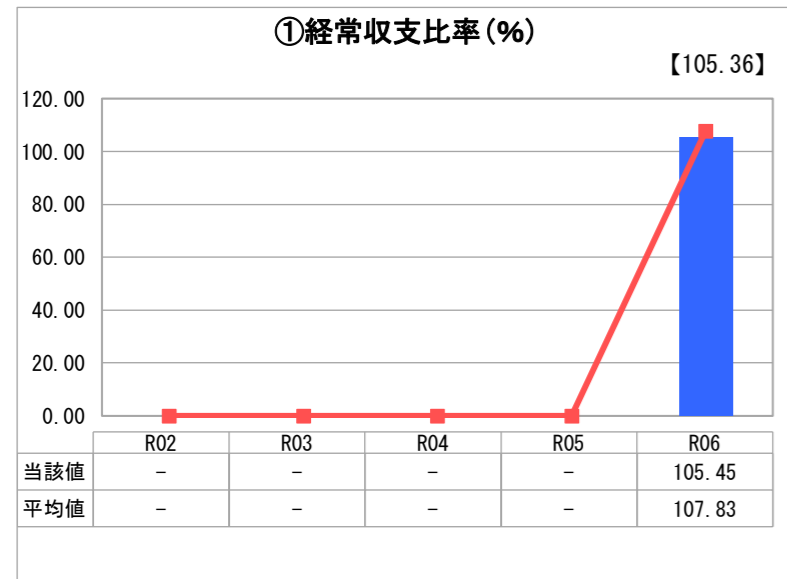
鳥取県 岩美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	52.53	67.63	87.86	4,708

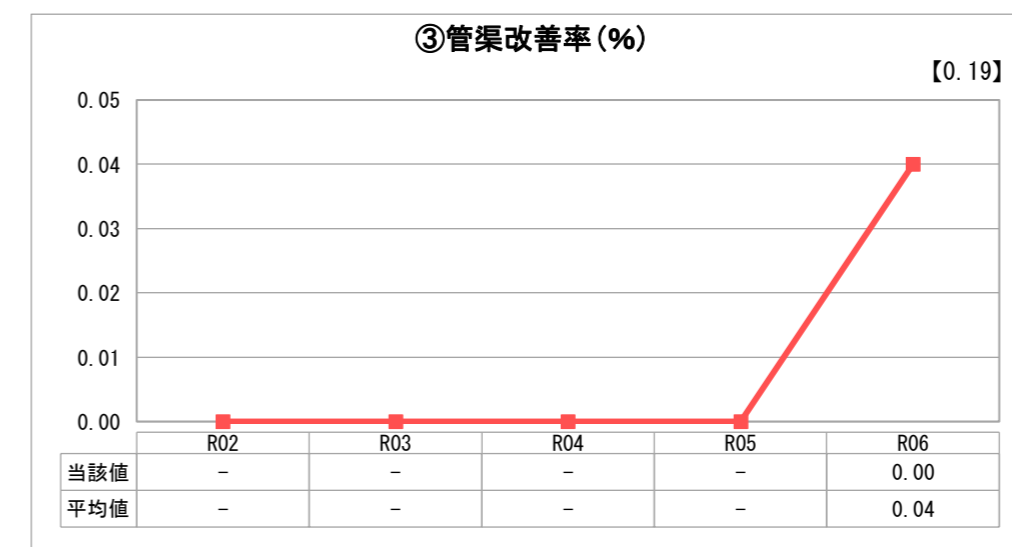
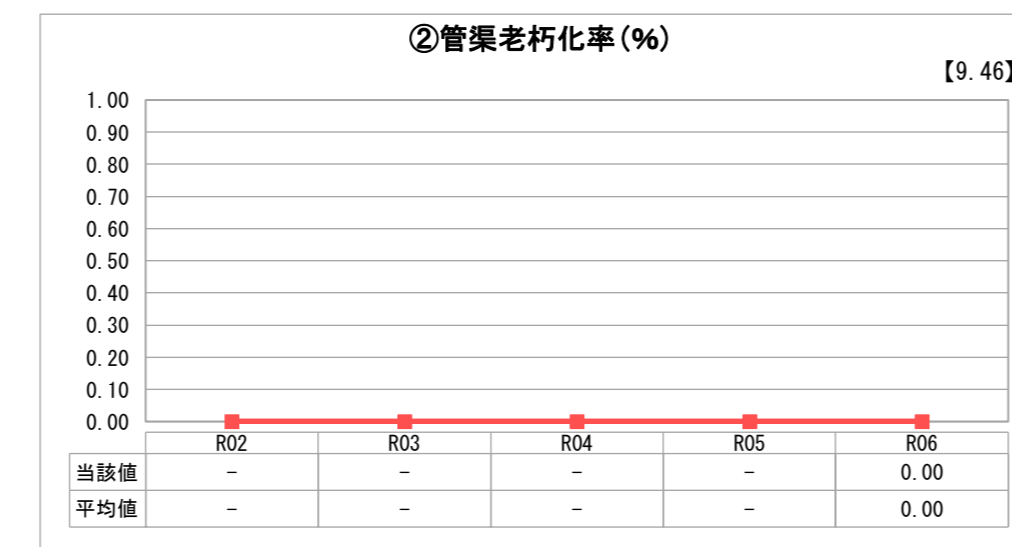
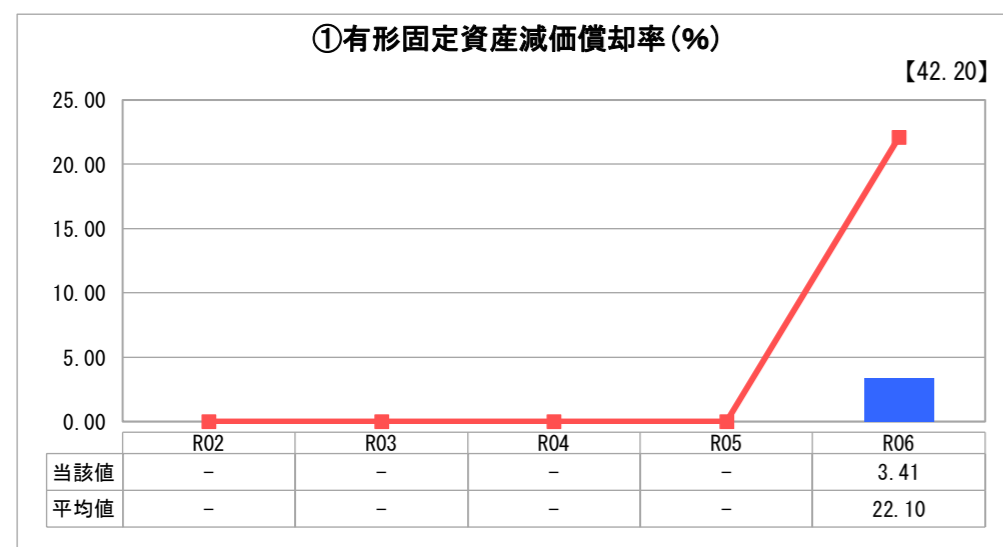
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,769	122.31	88.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,214	3.31	2,179.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度より地方公営企業法の一部適用開始。

① 経常収支比率：単年度の収支は、黒字である。全国平均とほぼ同水準であるが、類似団体平均値よりは下回っている。

② 累積欠損金比率：累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率：全国平均及び類似団体平均値を上回っており、ほぼ100%の数値となっている。

④ 企業債残高対事業規模比率：全国平均及び類似団体平均値を下回っており、将来世代への負担は重くない。

⑤ 経費回収率：全国平均及び類似団体平均値を下回っている。物価高騰等による影響が今後も予想され、汚水処理費の抑制が必要である。

⑥ 汚水処理原価：全国平均及び類似団体平均値を大きく上回っている。施設更新が大きく影響している。

⑦ 施設利用率：全国平均及び類似団体平均値を下回っている。処理能力に余剰があり、施設の統廃合の検討を要する。

⑧ 水洗化率：毎年度上昇しており、引き続き接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：地方公営企業法の適用初年度のため、低い数値となっている。

② 管渠老朽化率：該当なし

③ 管渠改善率：該当なし

全体総括

今後、人口減少による使用料収入の減少が見込まれるが、維持管理費については物価高騰等の影響により、増加が見込まれる。

施設の統廃合を検討しつつ、施設の更新については、ストックマネジメント計画にもとづき計画的に取り組んでいく。

厳しい経営運営が続いていくことが予想されるが、経営戦略を基本として効率的かつ効果的な経営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

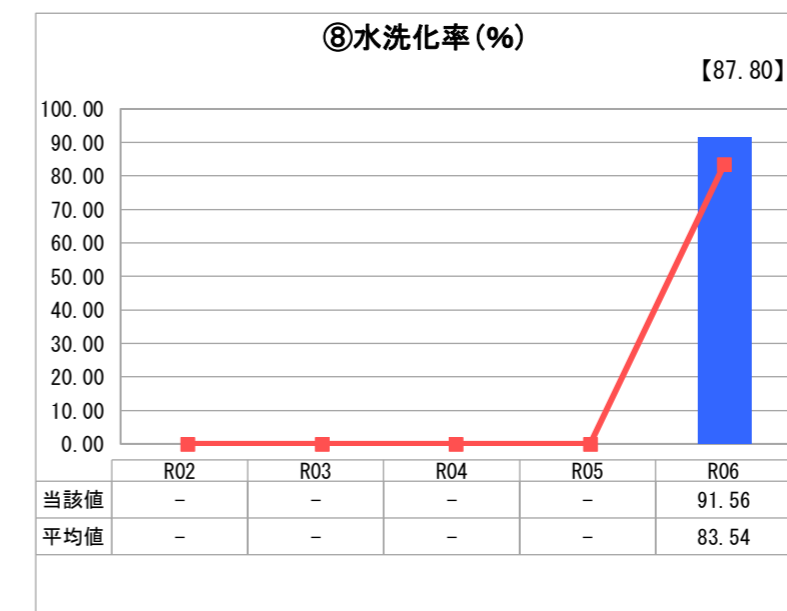
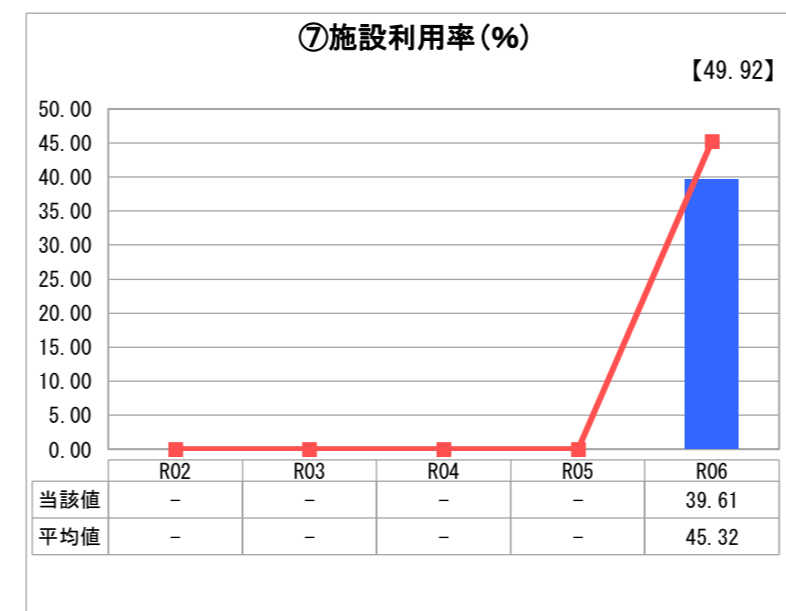
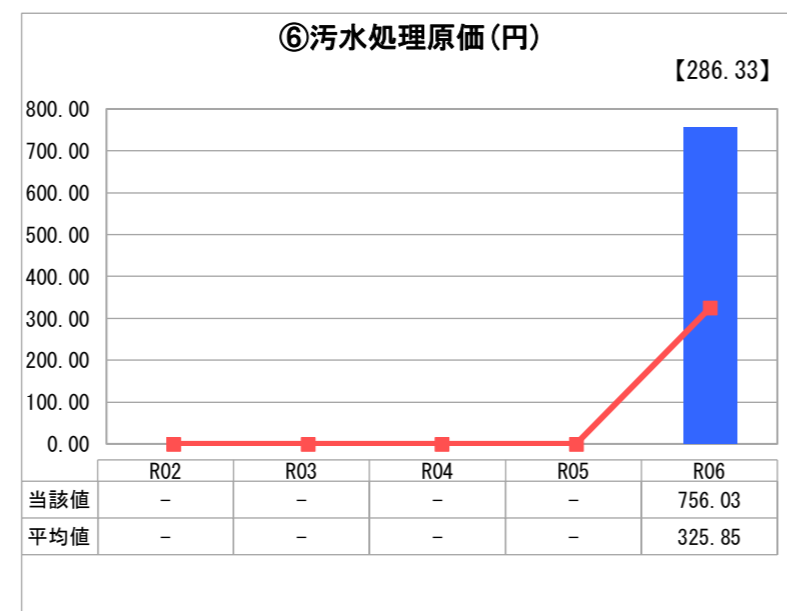
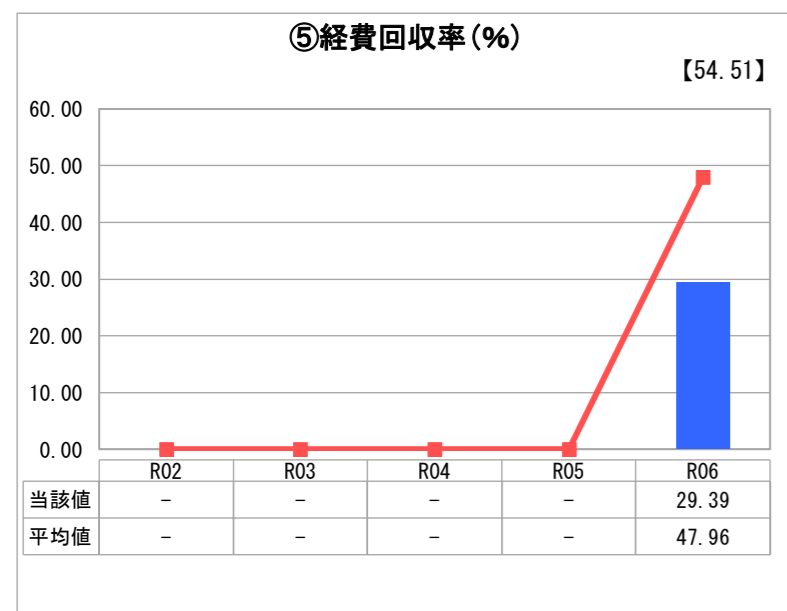
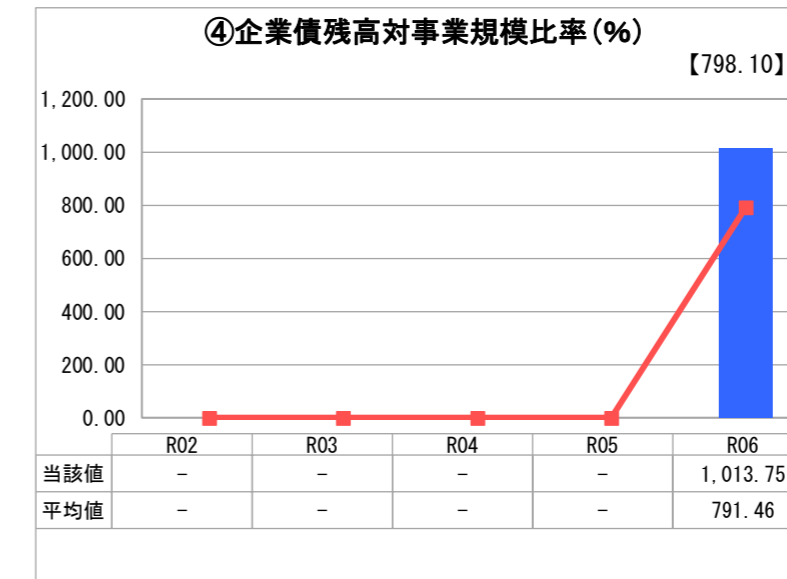
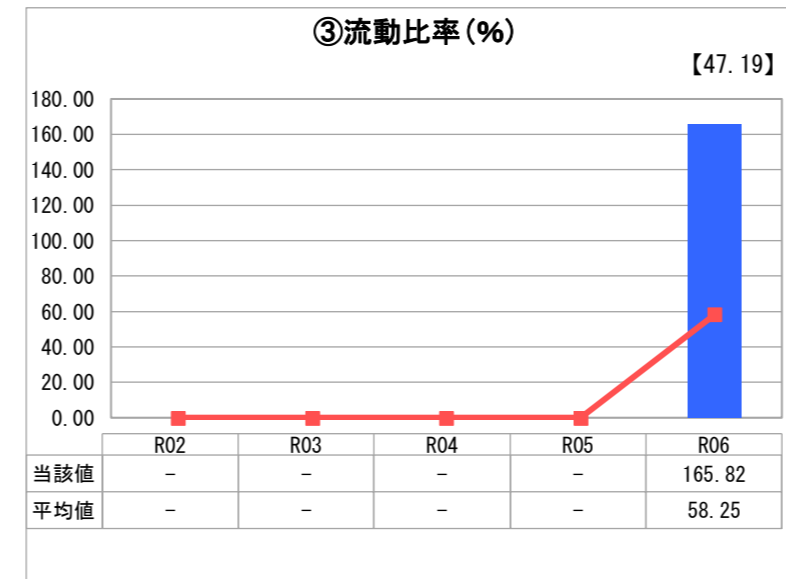
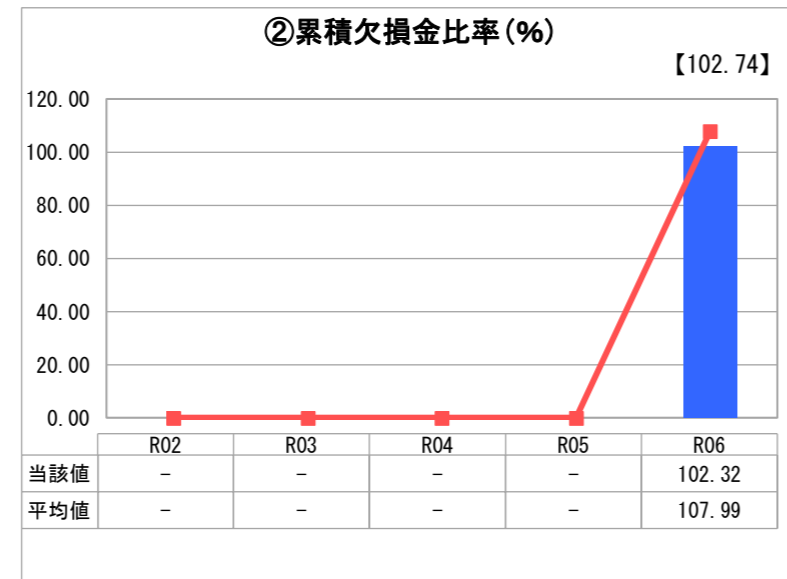
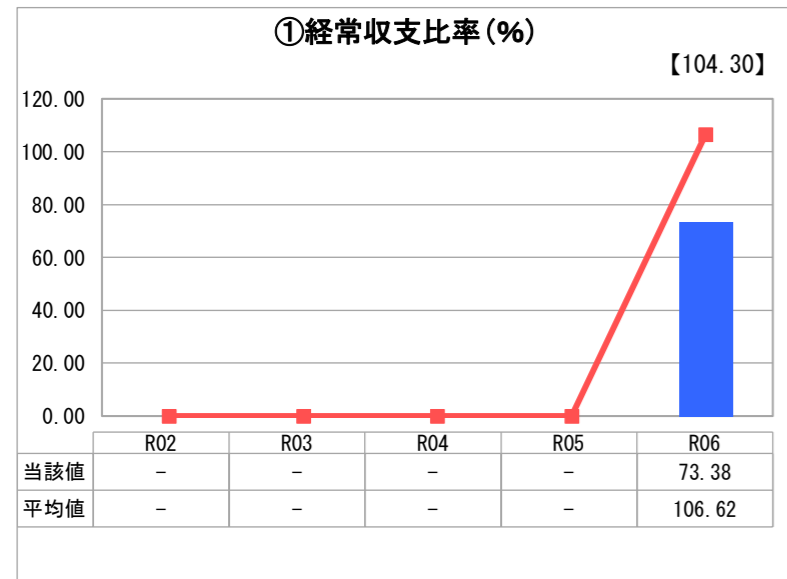
鳥取県 岩美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	51.67	6.33	210.58	4,708

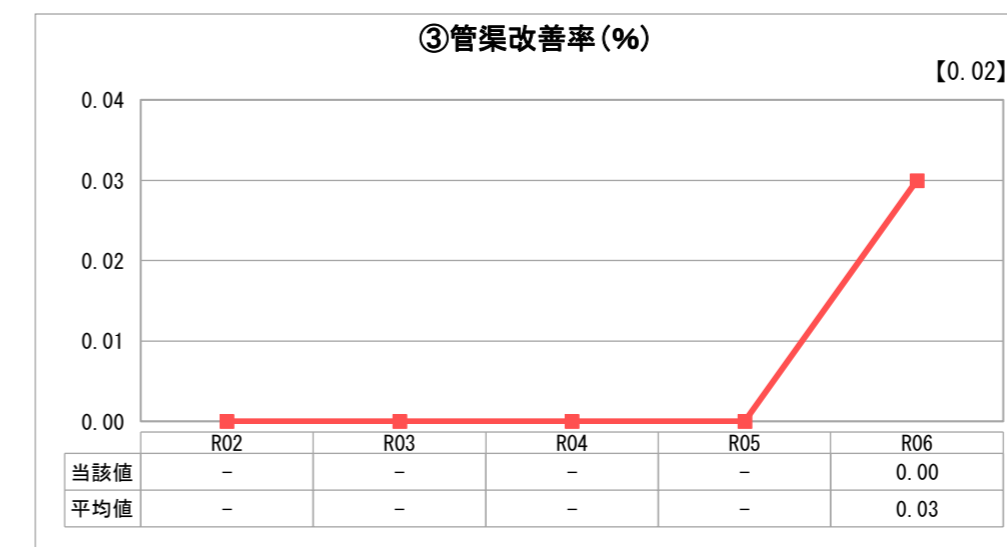
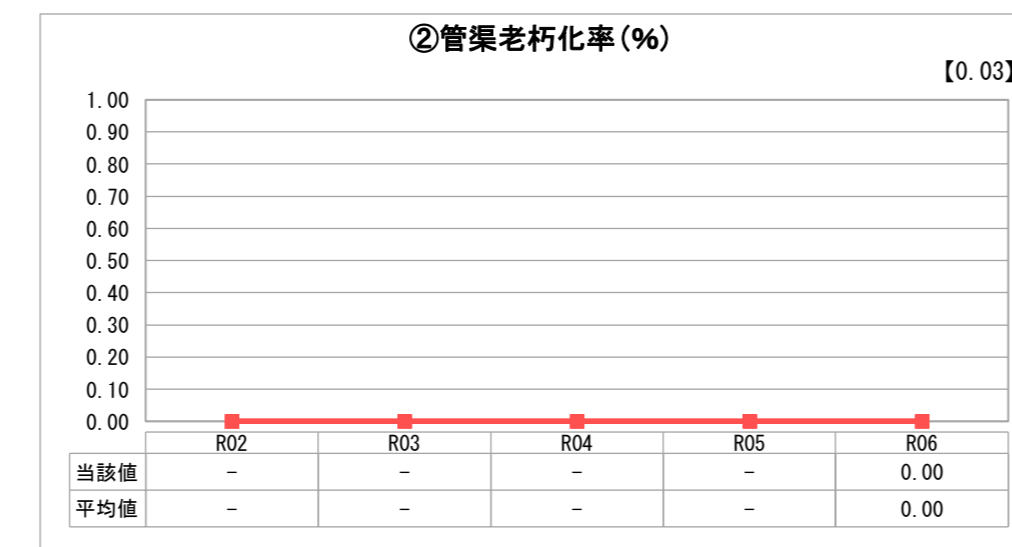
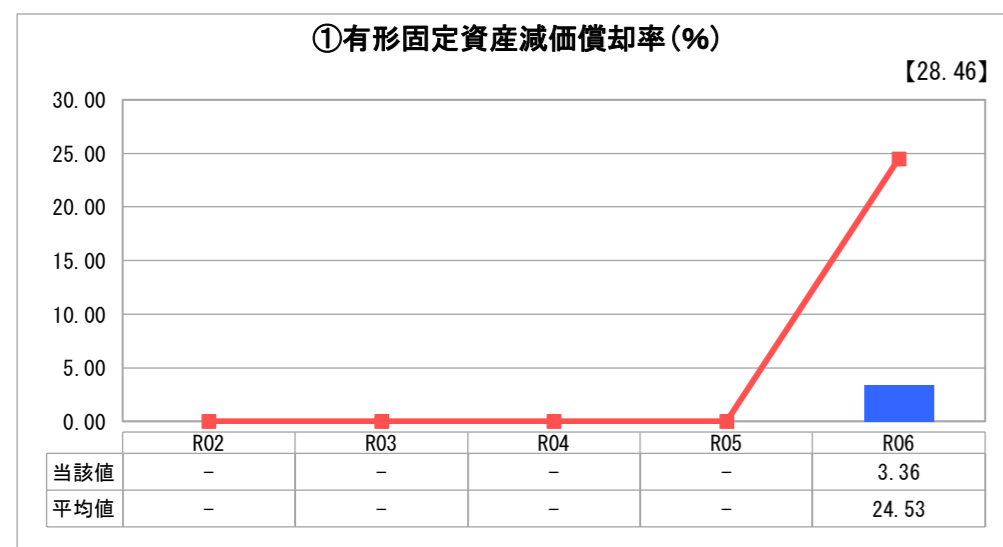
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,769	122.31	88.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
675	0.40	1,687.50

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度より地方公営企業法の一部適用開始。

① 経常収支比率：100%を下回っており、使用料等で維持管理費等を賄っていない。統廃合の必要性がある。

② 累積欠損金比率：類似団体平均値よりは低いですが全国平均並みの累積欠損金がある。

③ 流動比率：全国平均、類似団体平均値及び100%を上回っている。

④ 企業債残高対事業規模比率：全国平均及び類似団体平均値を大きく上回っており、将来世代への負担は重くなっている。

⑤ 経費回収率：全国平均及び類似団体平均値を下回っている。物価高騰等による影響が今後も予想され、汚水処理費の抑制が必要である。

⑥ 汚水処理原価：全国平均及び類似団体平均値を大きく上回っている。施設更新が大きく影響している。

⑦ 施設利用率：全国平均及び類似団体平均値を下回っている。処理能力に余力があり、施設の統廃合の検討を要する。

⑧ 水洗化率：毎年度上昇しており、引き続き接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：地方公営企業法の適用初年度のため、低い数値となっている。

② 管渠老朽化率：該当なし

③ 管渠改善率：該当なし

全体総括

公共下水道事業等との一体的な運営が前提となっており、単独では運営が厳しい事業である。

今後、人口減少による使用料収入の減少が見込まれるが、維持管理費については物価高騰等の影響により、増加が見込まれる。

施設の更新については、統廃合を検討しつつ、計画的に取り組んでいく。

厳しい経営運営が続いていくことが予想されるが、経営戦略を基本として効率的かつ効果的な経営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

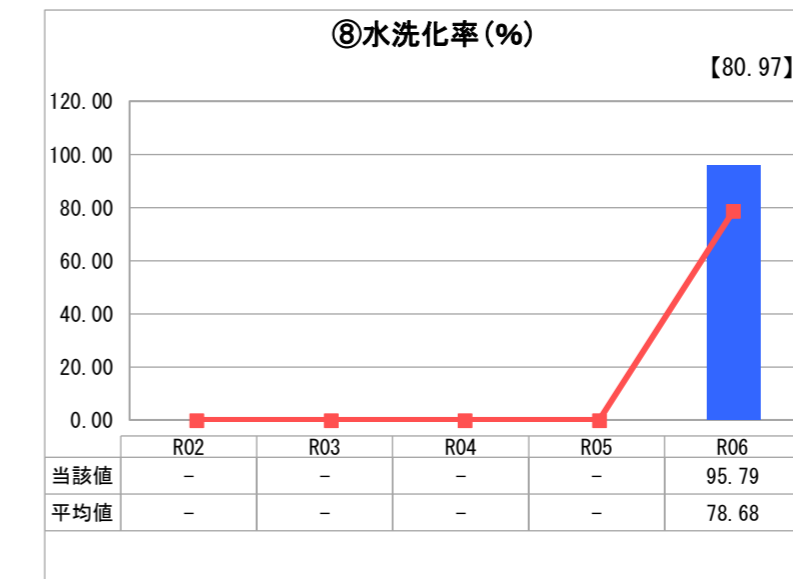
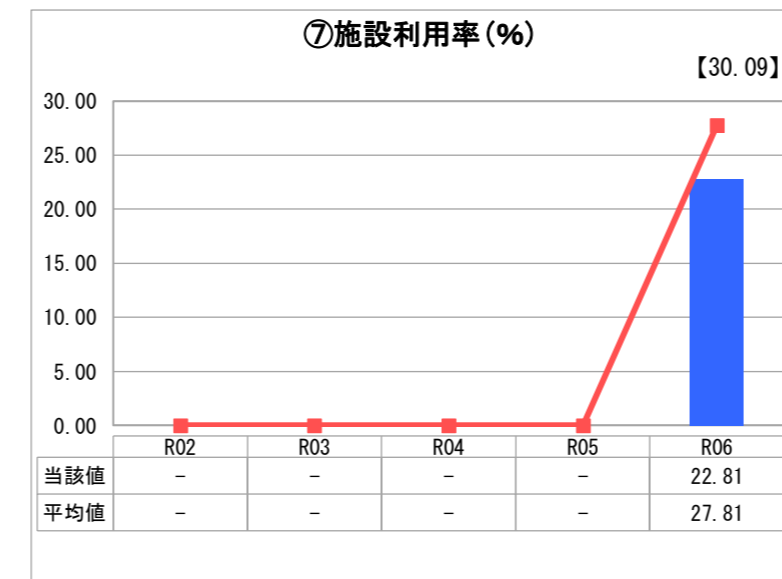
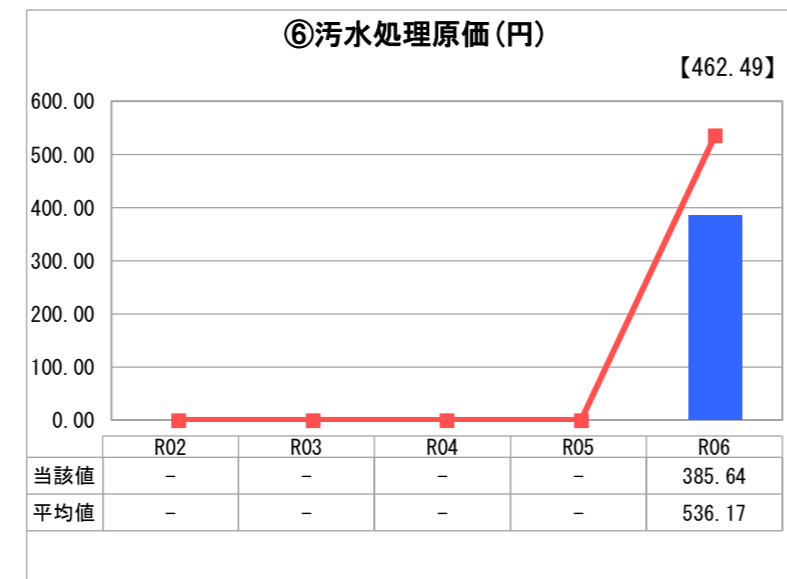
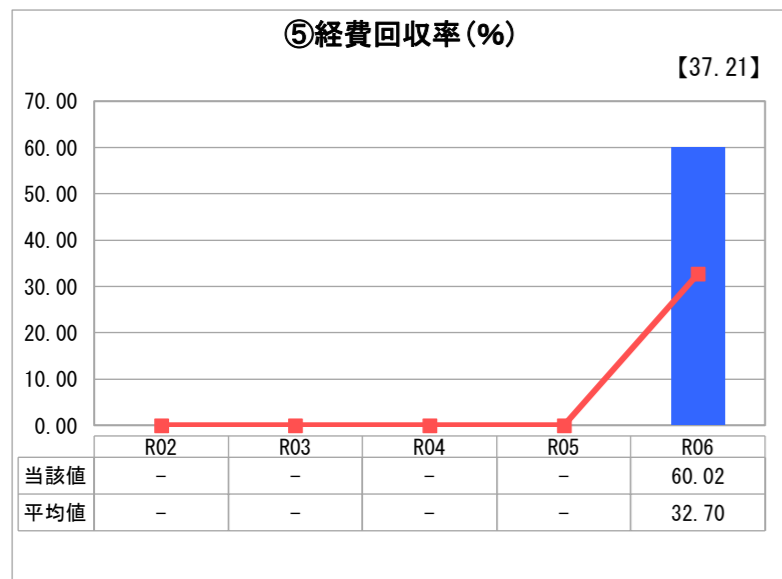
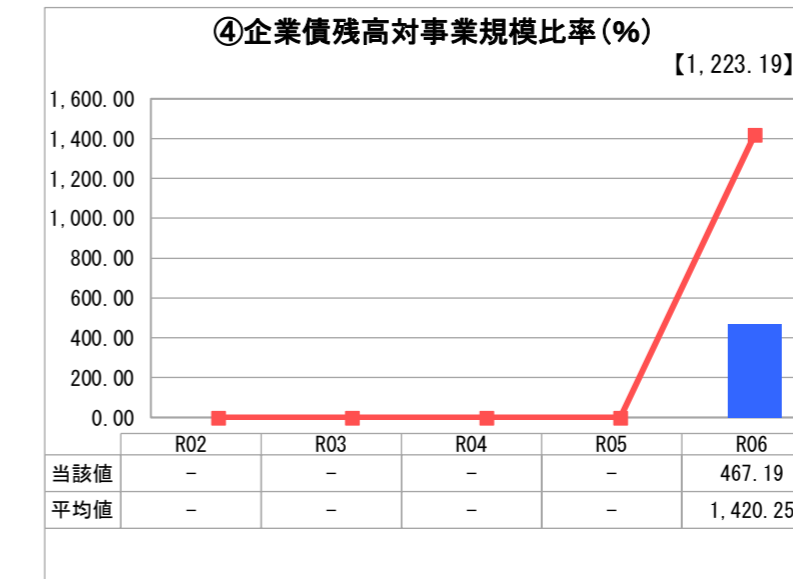
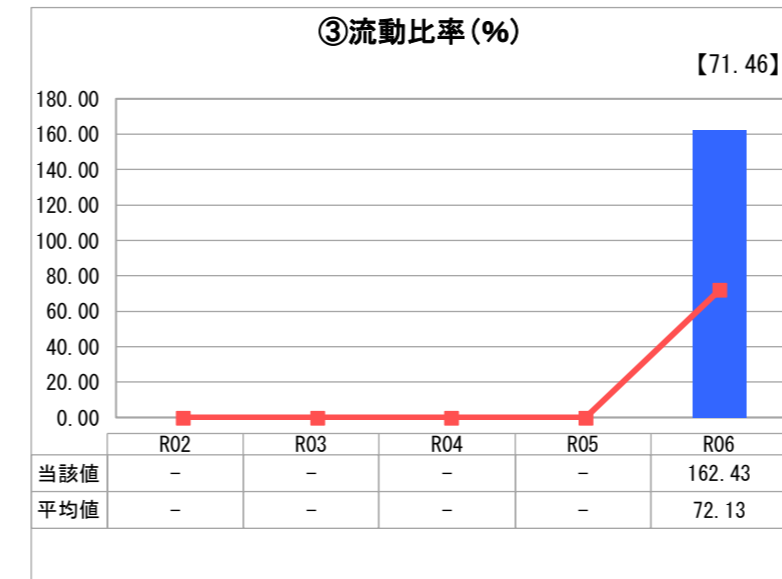
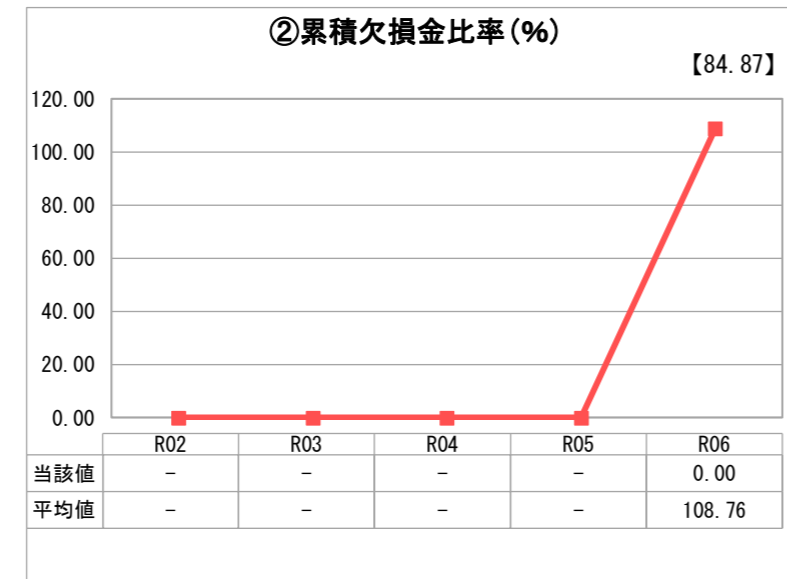
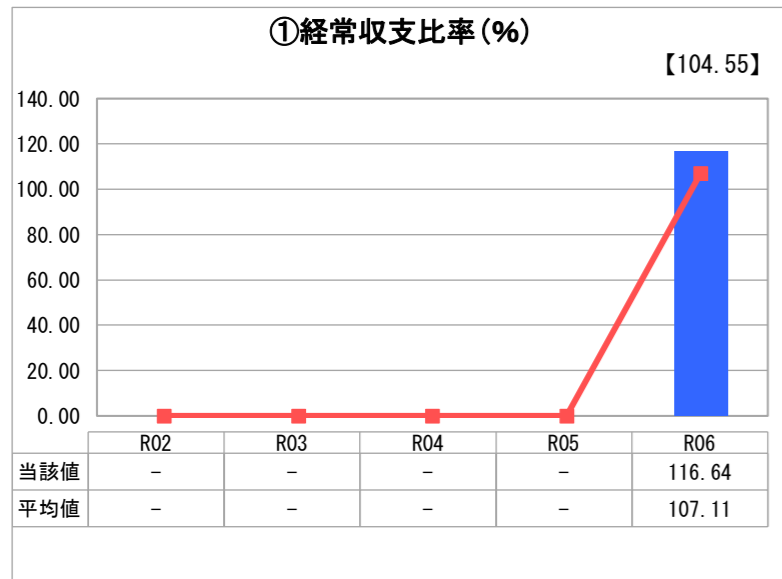
鳥取県 岩美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.85	12.03	260.34	4,708

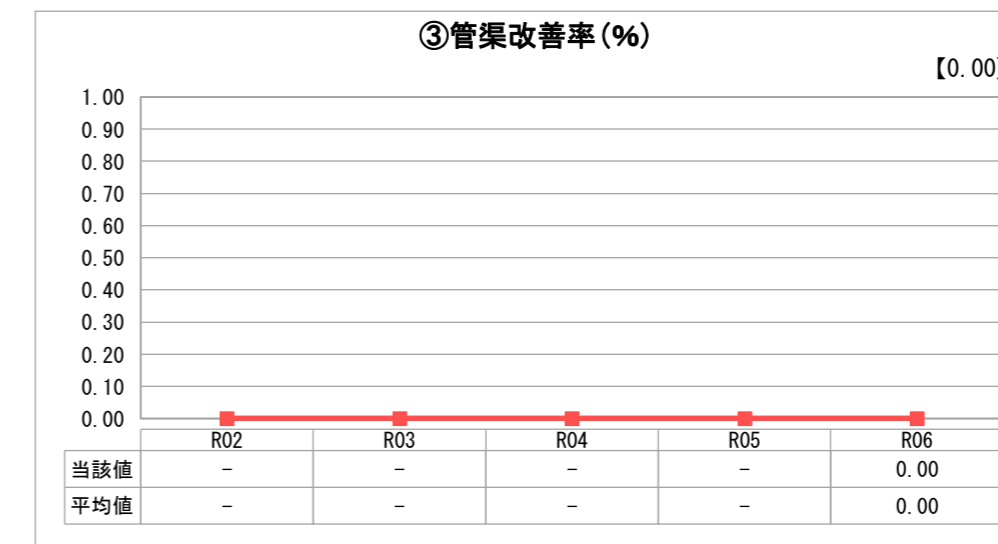
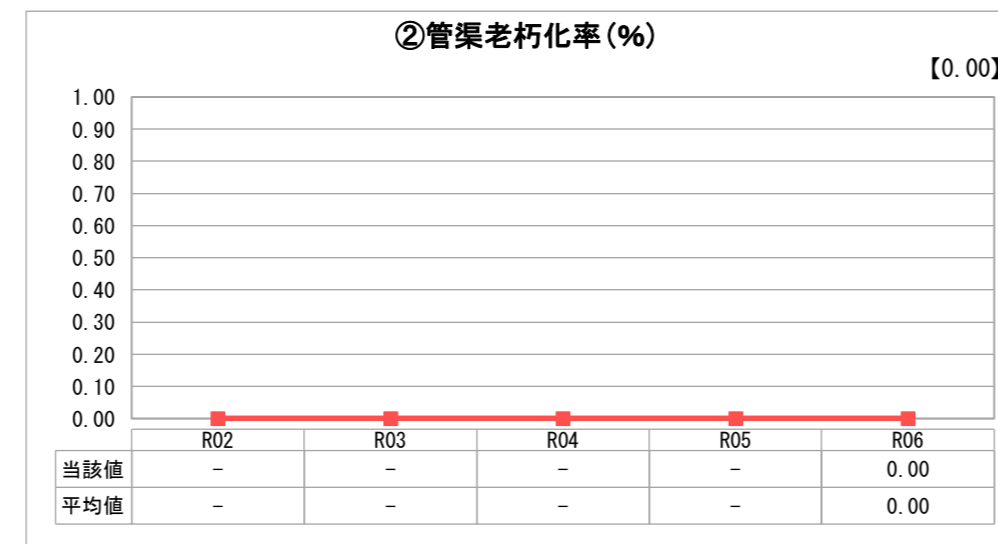
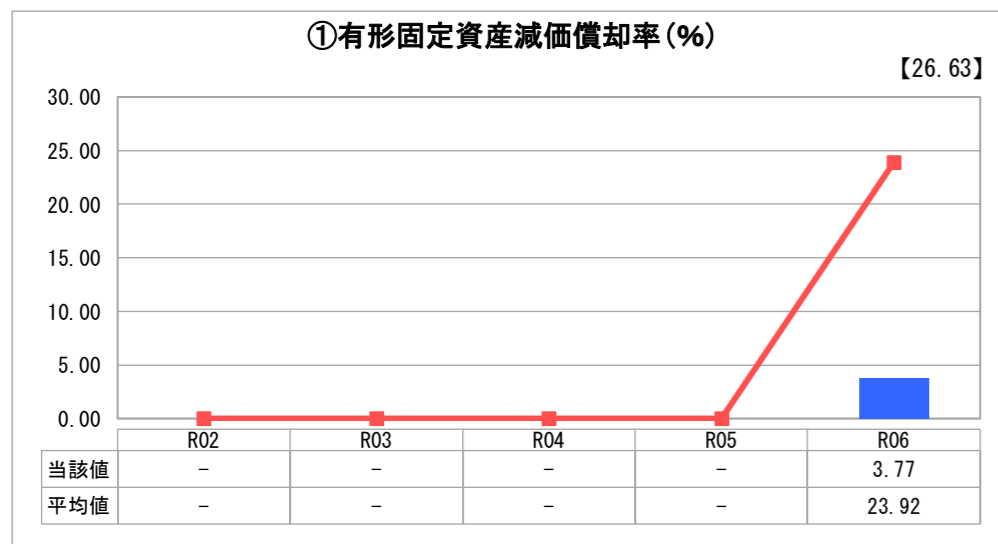
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,769	122.31	88.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,283	0.51	2,515.69

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度より地方公営企業法の一部適用開始。

- ① 経常収支比率：単年度の収支は、黒字である。全国平均及び類似団体平均値を上回っている。
- ② 累積欠損金比率：累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率：全国平均、類似団体平均値及び100%を上回っている。
- ④ 企業債残高対事業規模比率：全国平均及び類似団体平均値を下回っており、将来世代への負担は重くない。
- ⑤ 経費回収率：全国平均及び類似団体平均値を大きく上回っている。
- ⑥ 汚水処理原価：全国平均及び類似団体平均値を下回っている。
- ⑦ 施設利用率：全国平均及び類似団体平均値を下回っている。処理能力に余剰があり、施設の統廃合の検討を要する。
- ⑧ 水洗化率：毎年度上昇しており、引き続き接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率：地方公営企業法の適用初年度のため、低い数値となっている。
- ② 管渠老朽化率：該当なし
- ③ 管渠改善率：該当なし

全体総括

経営の健全性・効率性を表す指標は良好であるが、今後、人口減少による使用料収入の減少が見込まれ、維持管理費については物価高騰等の影響により、増加が見込まれる。施設も老朽化が進んでおり、施設の更新については、統廃合を検討しつつ、計画的に取り組んでいく。厳しい経営運営が続いていくことが予想されるが、経営戦略を基本として効率的かつ効果的な経営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

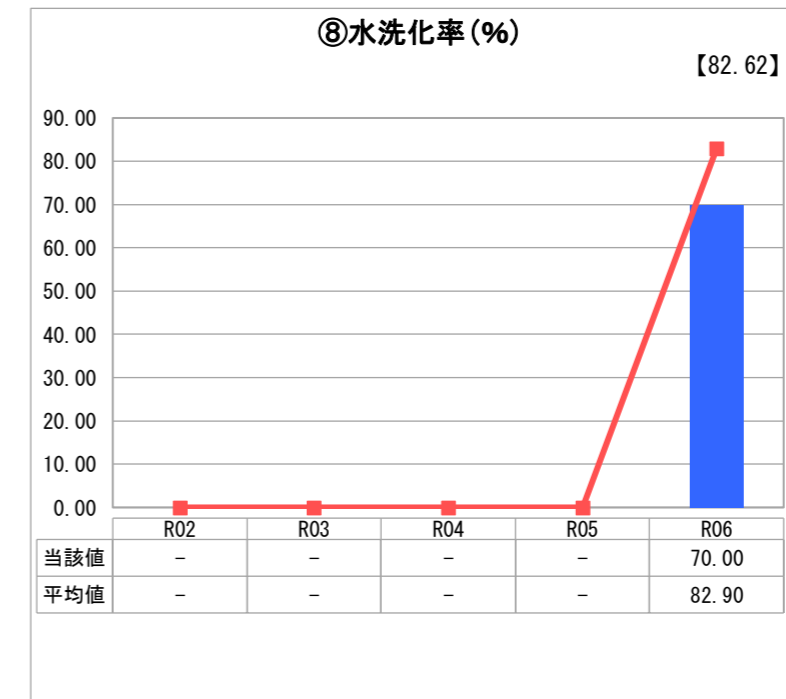
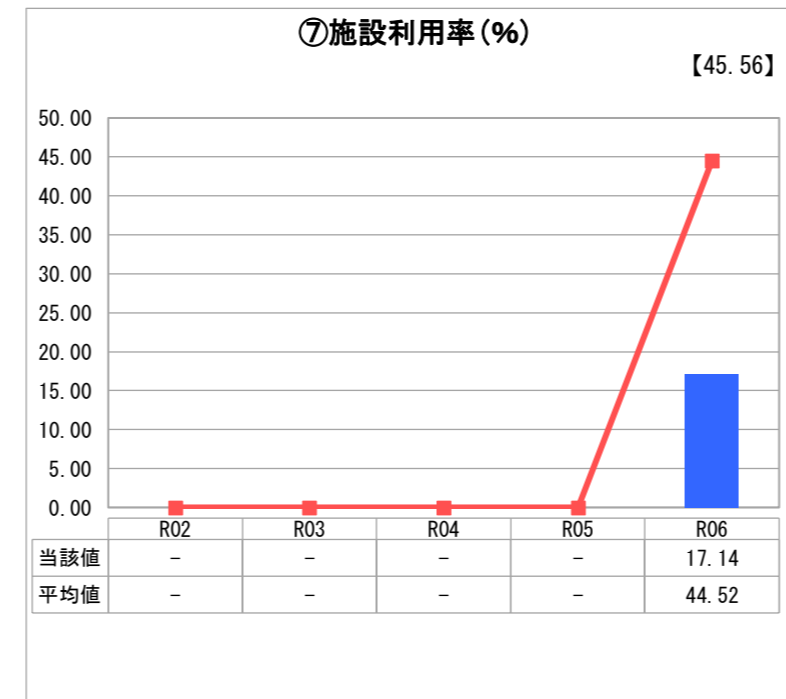
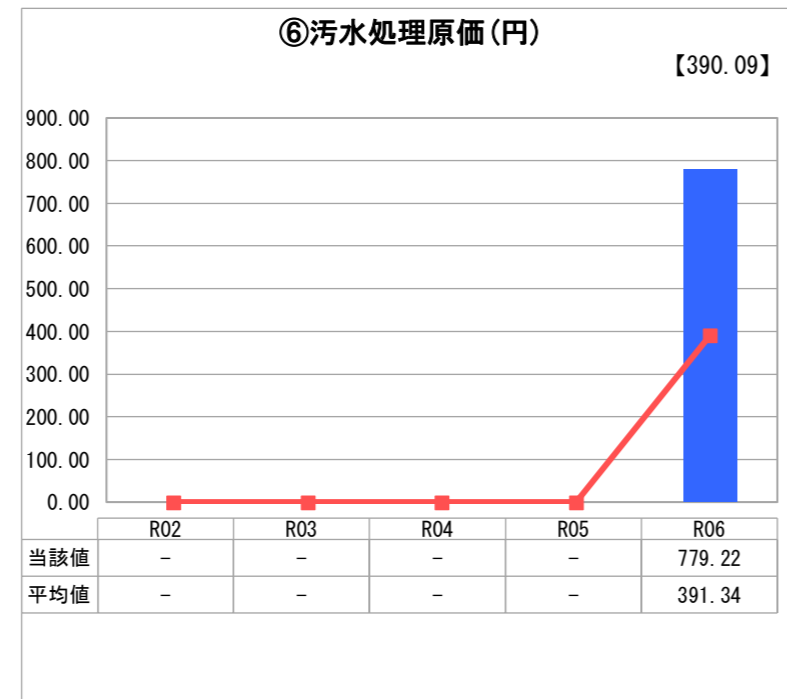
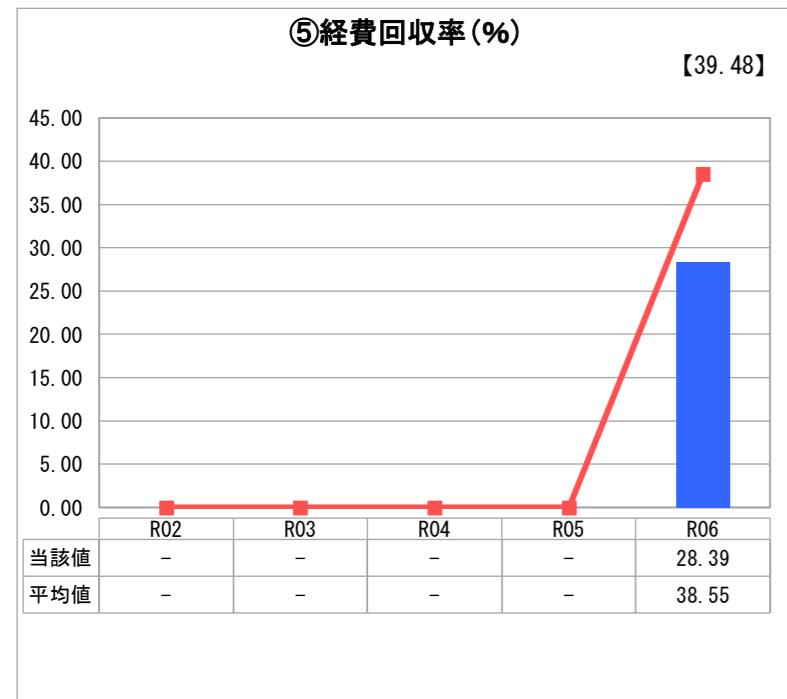
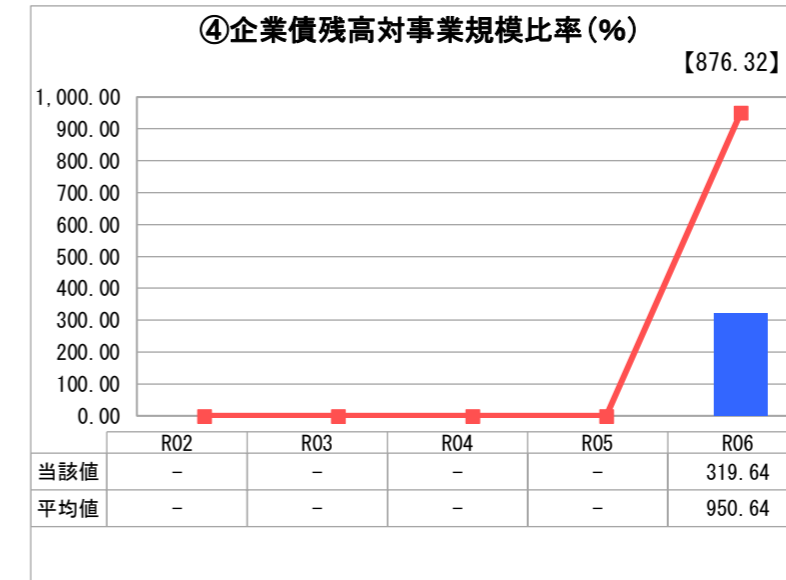
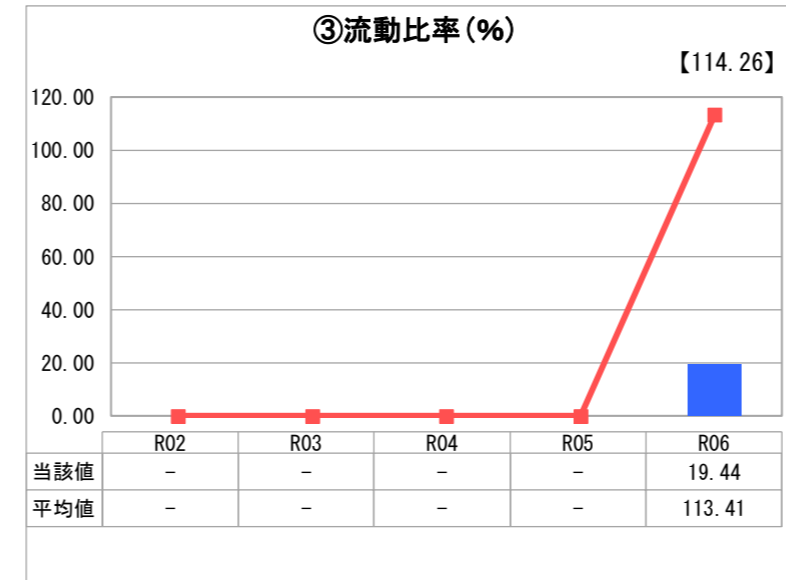
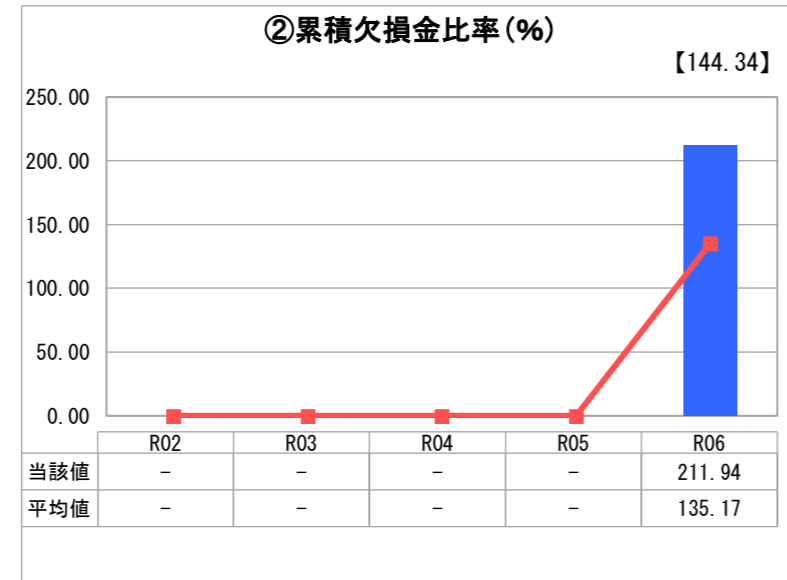
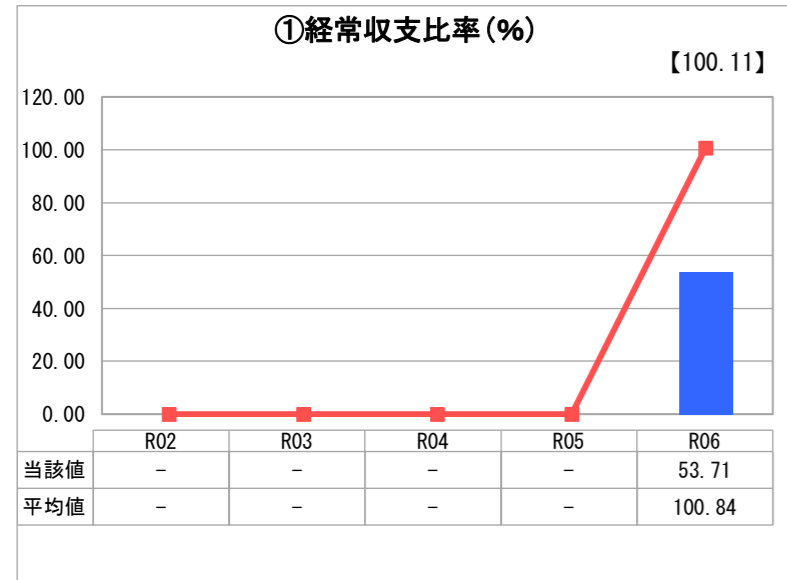
鳥取県 岩美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	40.26	0.28	100.00	3,908

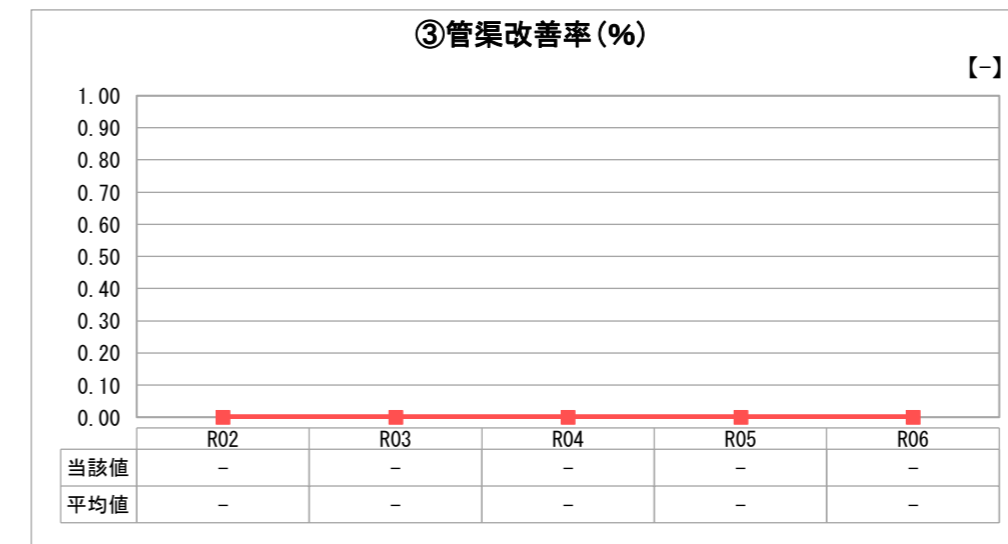
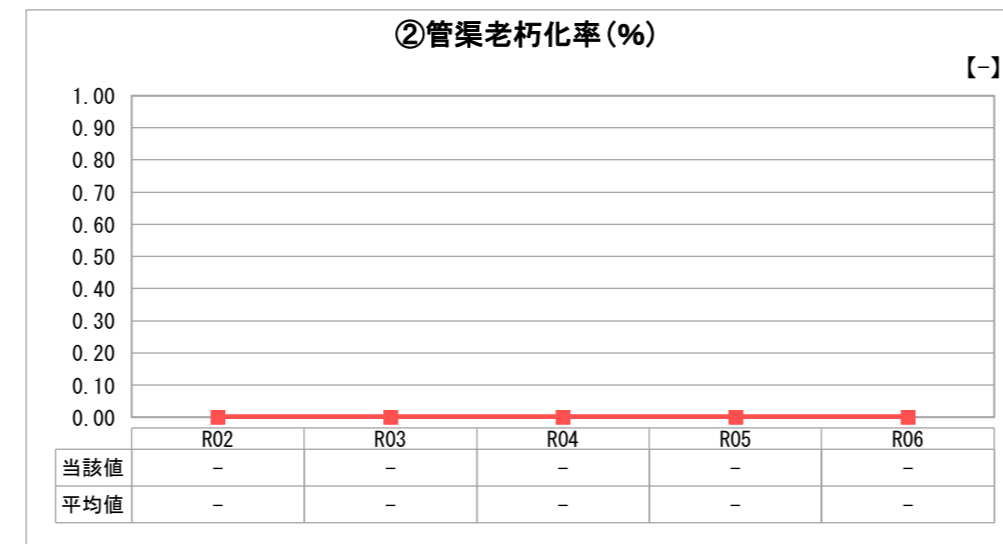
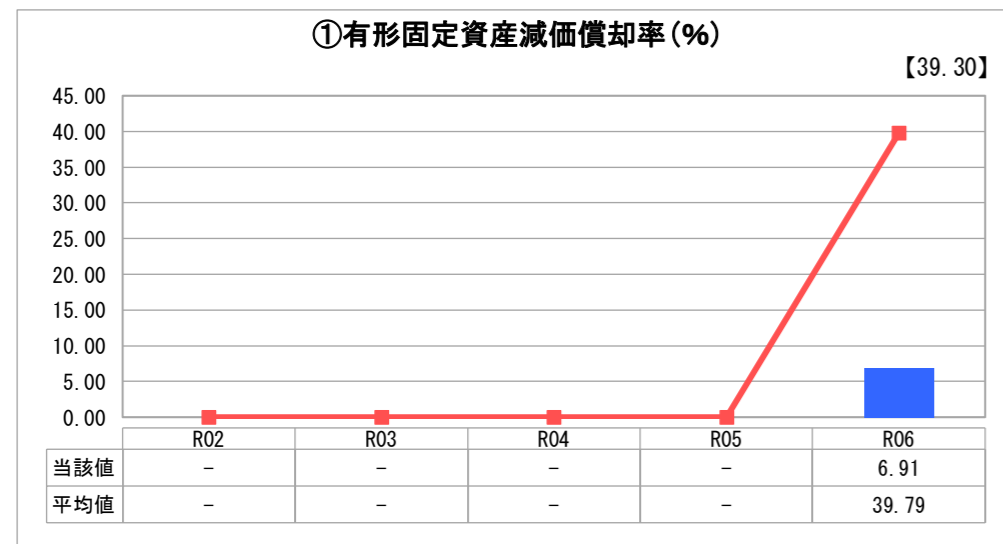
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,769	122.31	88.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
30	0.01	3,000.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度より地方公営企業法の一部適用開始。

① 経常収支比率：全国平均及び類似団体平均値を大きく下回っており、使用料等で維持管理費等を賄えていない。

② 累積欠損金比率：全国平均及び類似団体平均値を大きく上回る累積欠損金がある。

③ 流動比率：全国平均及び類似団体平均値を大きく下回っており、同一会計の公共下水道事業等に依存している。

④ 企業債残高対事業規模比率：全国平均及び類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代への負担は重くない。

⑤ 経費回収率：全国平均及び類似団体平均値を下回っている。物価高騰等による影響が今後も予想され、汚水処理費の抑制が必要である。

⑥ 汚水処理原価：全国平均及び類似団体平均値を大きく上回っている。汚水処理費の抑制が必要である。

⑦ 施設利用率：全国平均及び類似団体平均値を大きく下回っている。汚泥処理量の少ない事務所用建物が多いことが要因である。

⑧ 水洗化率：横ばいの状況が続いており、引き続き接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：地方公営企業法の適用初年度のため、低い数値となっている。

② 管渠老朽化率：該当なし

③ 管渠改善率：該当なし

全体総括

公共下水道及び集落排水処理施設が存在する地区内に施設等があるが、下水道管の布設が困難なため行っている事業である。公共下水道事業等との一体的な運営が前提となっており、単独では運営が厳しい。

厳しい経営運営が続いていくことが予想されるが、経営戦略を基本として効率的かつ効果的な経営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。